



業界レポート
機械器具小売業
産業分類コード59

あなたの会社の **e-審査部®**
リスクモンスター株式会社

市場概要

① 営業種目

自動車、中古自動車、自動車部品・付属品、二輪自動車、自転車
電気機械器具、電気事務機械器具、中古電気製品、その他の機械器具

② 業界規模

54兆3,812億円

上場企業数 19社

非上場企業数 82,578社

③ 業界サマリー

機械器具小売業は、自動車小売業と家電を中心とした電気機械器具小売業に大別され、斯業種における売上高全体の57%が自動車小売業、33%が電気機械器具小売業となっている。

■自動車小売業

自動車販売業者(自動車ディーラー)は、自動車製造メーカー(トヨタ・日産・ホンダなど)から、特定車種の専売権を与えられ、特定の営業地域における独占的な販売権を有している。

ディーラーには、自動車メーカーが出資する「メーカー系企業」と、地域企業が経営する「地場系企業」に分けられる。地場系企業は、地域の有力法人が経営しているケースが多い。

自動車ディーラーは、メーカーによって営業可能な地域や取扱い可能な車種が定められており、資本的に独立した地場系ディーラーであっても、メーカーからの人材派遣や販売奨励金等を通じて、メーカーから様々な経営指導等を受けていることが多い。

店舗は、郊外の幹線沿いに立地しているケースが多く、自動車販売のほか、オートローンなどの金融事業や、車検・修理などのアフターサービスも行っている。

■電気機械器具小売業

テレビ、エアコン、洗濯機、冷蔵庫などの家電全般を販売する小売業者。事業所は全国で約3万店ほどあり、この内の約80%は従業員数が5名未満のいわゆる「街の電気屋」と呼ばれる小規模事業者である。これらの小規模事業者は、パナソニックやソニーなどの大手家電メーカーと契約しており、資本的な関係はないものの実質的に契約メーカーの小売店となっている。

一方、斯業種における年間商品販売額の約70%は、従業員数20人以上の大規模事業者が占めている。代表的な企業として、ヤマダ電機やビックカメラ、エディオンなどの「家電量販店」が挙げられる。

ビジネスモデル

■自動車小売業

自動車ディーラーは、メーカーから仕入れた新車を販売するだけでなく、オプション部品の販売や、車検・整備・修理等の工賃、保険やオートローンなどの金融業、下取りした中古車の販売など、様々な事業を行っている。

自動車ディーラーにおける平均的な売上高構成比率は、新車販売70%、中古車販売10%、部品販売・各種サービス30%となっている(日本自動車販売協会連合会より)。一方、利益の構成比率は、新車販売40%、中古車販売15%、部品販売・各種サービス45%となっており、車両販売以外の重要度の高さがうかがえる。

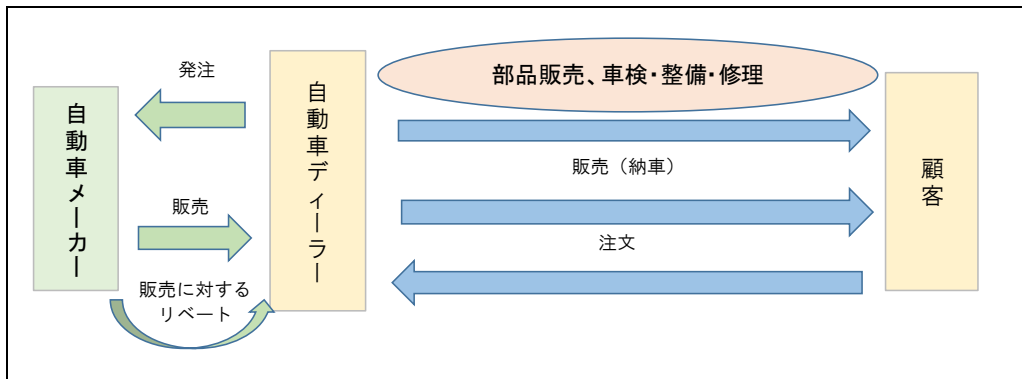
■電気機械器具小売業

電気機械器具小売業は、大手家電量販店と「街の電気店」と呼ばれる小型販売店に大別される。大手家電量販店は、大規模店舗を構え、パナソニックやソニーなど様々な大手家電メーカーから商品を仕入れて販売を行う。

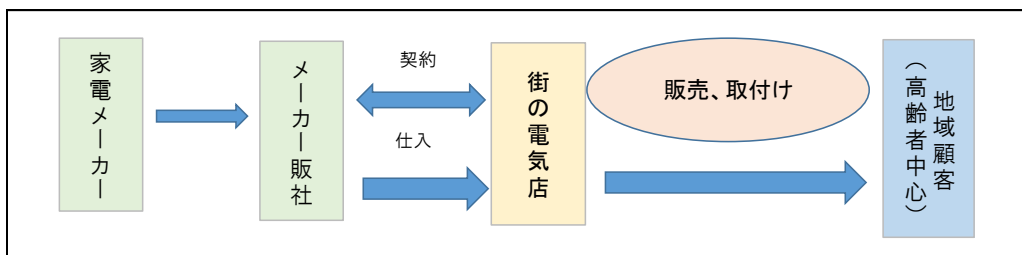
大手家電量販店は、大規模資本を背景にメーカーから安価で商品の大量な仕入れを行い、顧客対しても採算割れ目前まで値引きを行う。こうしたビジネスが成り立つのは、販売数量に応じたメーカーからのリベート(販売報奨金)があるためである。

「街の電気店」と呼ばれる小型販売店の多くは、大手家電メーカーと直接契約しており、契約メーカーの製品を中心に取扱う。大手量販店のような大量仕入れが難しく、価格競争力に乏しい小規模小売店の家電販売量は減少傾向にある。こうした中、「街の電気店」は、地域住民(特に高齢者)を固定客として確保し、製品の取付けや、修理などによる工賃によって収益を確保している。

自動車小売業のビジネスモデル



街の電気店のビジネスモデル



業界動向

■自動車ディーラー

自動車販売額は、1990年をピークに緩やかな減少基調となっていたが、ここ数年は国内外の景気回復とともに増加傾向にある。

一方、国内の自動車販売台数は、人口減少やカーシェアリングの拡大などを背景に減少が続いており、自動車ディーラーにとっては厳しい状況が続いている。こうした中、自動車ディーラーの売上構成にも変化が現れており、近年はオプション部品販売や、車検、整備、修理時の工賃、保険、ローン会社からのキックバック、下取り車販売などの割合が増加している。

■家電量販店

家電量販店が台頭し始めた1980年代後半から、販売額は一貫して拡大基調が続き、90年代半ばには「街の電気店」に代わって家電販売の中心となった。

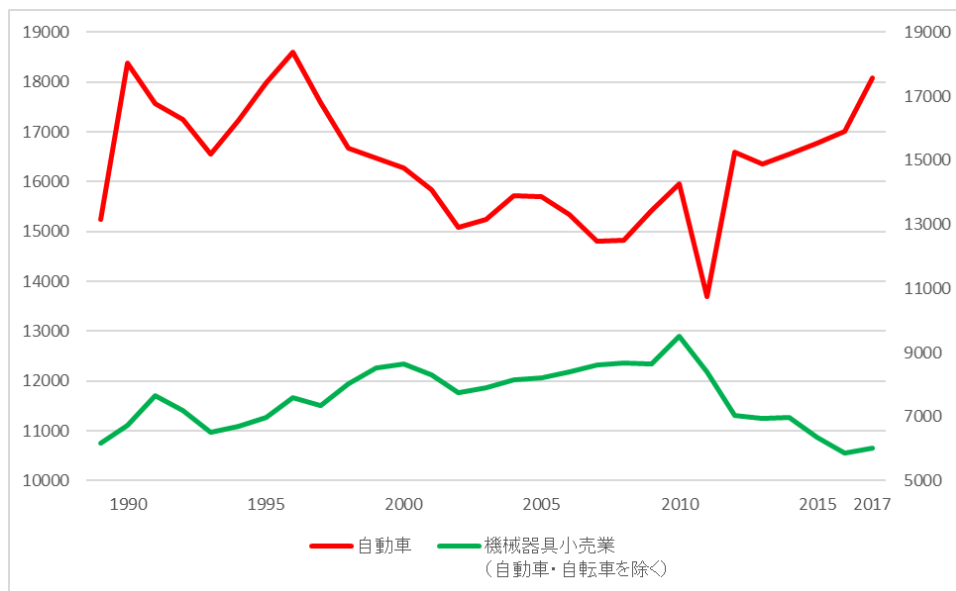
しかし、価格面で量販店よりも優位なインターネット通販の台頭によって、近年の事業環境は厳しくなっている。こうした中、大手家電量販店は生き残りのためM & Aを活発に行っており、今後も業界再編の流れは続くと考えられる。

■小型販売店(街の電気店)

小型販売店は、量販店の価格競争に太刀打ちできず、店舗数の減少が続いている。収益面において厳しい状況に置かれている小型販売店であるが、近年それ以上に大きな問題となっているのが、後継者不足による廃業の増加である。

小型販売店の店舗数は、1980年代前半には70,000店だったが、現在ではその内の約4割が倒産・廃業により閉店している。こうした中、系列店約1万5千店を抱え、国内家電販売部門の約2割を地域の小型販売店が占めているパナソニックは、メーカー主導で事業承継を行い、販売網の維持に取り組んでいる。

機械器具小売業販売額



財務指標分析

業界標準値 比較業界:小売業

(安全性分析)

小売業全体と比較すると、機械器具小売業は自己資本比率が低く、借入依存度が高い業種であると言える。要因としては、斯業種が扱う商品は、自動車や家電など単価が高く、他の小売業よりも仕入れに多額の資金を要するためであると推察される。

(効率性分析)

資本効率面では、棚卸資産回転期間の短さが注目される。自動車ディーラーは、一般的に顧客の注文を受けてからメーカーにオーダーし、完成後は数週間で納車するケースが多いことから、手元に在庫として抱える期間が少ないためであると思料される。

また、大手家電量販店は徹底した在庫管理と、売れ筋商品の重点販売によって、棚卸資産回転期間は0.7~0.8ヵ月程度となっており、小売業全体と比べて回転率が高くなっている。

(収益性分析)

小売業は、製造業と比べて利益率が低くなりやすい業態であるが、機械器具小売業は、小売業全体と比べてもさらに低収益率である。

要因としては、自動車ディーラーや家電量販店は、どちらも業界慣行としてメーカーから支払われるリベートの影響が大きいことが挙げられる。リベート獲得のため、利益が多少減少しても値引きにより販売数を確保する傾向があることから、利益率が低くなりやすいと思料される。

		機械器具小売業	小売業
安全性	自己資本比率(%)	22.2	36.3
	流動比率(%)	114.6	125.4
	固定比率(%)	192.2	142.4
	借入金依存度(%)	42.3	30.4
資本効率	売掛債権回転期間	1.1	1.1
	棚卸資産回転期間	0.7	1.0
収益性	売上高総利益率(%)	18.7	28.9
	売上高営業利益率(%)	1.8	2.1
	売上高経常利益率(%)	2.3	2.7

中小企業庁:中小企業実態基本調査

与信管理のポイント

■自動車ディーラー

大手自動車製造会社の子会社となっているメーカー系ディーラーの場合、親会社の信用背景が見込めるため信用力は高い。一方、地場系ディーラーの場合、メーカーとの資本関係が薄く、地域の有力企業が経営しているケースが多い。

地場系ディーラーの中には、複数の店舗を有しているケースがあるほか、自動車整備事業、カー用品店などの関連企業、さらには不動産業など別業種の企業を営んでいる場合もある。直接的な資本関係のない同族経営企業を含めた、グループ全体としての業績や商流を確認しておく必要がある。

■電気機器小売業

家電は毎年新商品が発売され、型落ち商品の価値は新商品の登場と共に著しく低下してしまう。そのため棚卸資産の適切な評価を行うことが重要である。棚卸資産を利用した利益操作を行いやすい業種であるため、可能であれば倉庫内の状況を実際に確認し、あまりに古い商品が山積みになっていれば、決算書と照らし合わせる必要がある。

街の電気店においては、後継者の有無を確認しておきたい。近年急速に経営者の高齢化が進んでいることから、たとえ業績面で大きな変動がなかったとしても、経営者負担や廃業を考慮すると、事業継続リスクが高いと懸念される。また、不動産の状況も重要なポイントである。店舗が自社保有物件であれば、賃貸物件に比べて資金面での負担は小さい。また、担保としての評価も加味することができよう。

2011年の地デジへの以降や家電エコポイントによって販売額が増加をみせたように、政府の施策も業界の動向を大きく左右する。2019年10月には消費税が10%に増税される見込みであり、駆け込み需要や反動減など、増税に伴う業績の変化にも注意しておく必要がある。

参考資料

経済産業省 商業動態統計

<http://www.meti.go.jp/statistics/tyo/syoudou/>

中小企業庁: 中小企業実態基本調査

<http://www.chusho.meti.go.jp/koukai/chousa/kihon/>

総務省統計局 平成26年経済センサス

<http://www.stat.go.jp/data/e-census/2014/bunrui.htm>

免責事項

リスクモンスター株式会社(以下、当社)は当コンテンツに掲載されている情報の正確性について万全を期しておりますが、当社は利用者が当コンテンツの情報をを用いて行う一切の行為について何ら責任を負うものではありません。